

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	58,428,832	流動負債	39,047,273
現金・預金	16,066,862	トレーディング商品	620,770
預託金	5,230,389	商品有価証券等	620,190
トレーディング商品	32,311,391	デリバティブ取引	580
商品有価証券等	32,311,391	約定見返勘定	1,138,832
有価証券担保貸付金	2,155,946	有価証券担保借入金	3,608,077
前払金	81	預り金	1,362,548
前払費用	11,970	受取差金勘定	280
未収入金	2,000,000	短期借入金	30,000,000
未収収益	151,660	未払金	2,000,000
短期差入保証金	500,000	未払消費税等	24,415
その他流動資産	528	未払費用	49,851
		受入保証金	6,110
固定資産	15,944,706	未払法人税等	158,068
有形固定資産	116,724	賞与引当金	78,319
建物	54,978	固定負債	160,313
器具・備品	60,895	退職給付引当金	132,832
その他有形固定資産	850	役員退職慰労引当金	27,481
無形固定資産	87,205	特別法上の準備金	1,908
電話加入権	3,376	金融商品取引責任準備金	1,908
ソフトウェア	47,629	負債合計	39,209,496
ソフトウェア仮勘定	36,200	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	15,740,776	株主資本	35,419,297
投資有価証券	15,510,500	資本金	20,000,000
出資金	1,000	資本剰余金	10,000,000
長期差入保証金	3,000	資本準備金	10,000,000
繰延税金資産	226,072	利益剰余金	5,419,297
その他の投資等	202	繰越利益剰余金	5,419,297
		評価・換算差額等	△255,254
		その他有価証券評価差額金	△255,254
資産合計	74,373,538	純資産合計	35,164,042
		負債及び純資産合計	74,373,538

注) 千円未満切捨

# 損益計算書

第24期 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,158,521
受入手数料	1,967,923	
トレーディング損益	73,615	
金融収益	116,981	
金融費用		19,317
純営業利益		2,139,203
販売費・一般管理費		1,647,067
営業利益		492,136
営業外収益		109,157
受取利息及び配当金	108,726	
その他	430	
営業外費用		123,016
投資有価証券売却損	122,778	
その他	238	
経常利益		478,276
特別利益		—
特別損失		6,884
固定資産除却損	6,884	
税引前当期純利益		471,391
法人税等合計額		151,342
法人税、住民税及び事業税	153,300	
法人税等調整額	△1,957	
当期純利益		320,049

注) 千円未満切捨

## 株主資本等変動計算書

第24期      2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 (繰越利益剰余金)			
当 期 首 残 高	20,000,000	10,000,000	5,099,247	35,099,247	—	35,099,247
当 期 変 動 額						
当期純利益	—	—	320,049	320,049	—	320,049
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	△255,254	△255,254
当期変動額合計	—	—	320,049	320,049	△255,254	64,794
当 期 末 残 高	20,000,000	10,000,000	5,419,297	35,419,297	△255,254	35,164,042

(注) 千円未満切捨

# 個 別 注 記 表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

### 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

### 2. トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用し、発行会社の資産状態が著しく悪化したときは、相当の減価を行います。

その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～24年
器具・備品	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### 5. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

## 6. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、会計期間末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 退職給付費用に係る開示

### (1) 退職給付費用の内訳

退職給付引当金繰入	18,386千円
出向者退職給付引当金負担金	4,579千円
厚生年金基金事業主負担金	43,652千円 (内、特別掛金 18,028千円)
合計額	66,618千円

### (2) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主により設立された企業年金制度 (全国信用金庫厚生年金基金) に関する事項

#### イ. 制度全体の積立状況に関する事項 (2019年3月31日現在)

①年金資産の額	1,650,650,110千円
②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,782,453,404千円
差引額 (①-②)	△ 131,803,293千円

#### ロ. 制度全体の掛金拠出額に占める当社の掛金拠出割合 (2019年3月分)

4,498,500円 (当社の掛金拠出額) ÷ 5,642,531,645円 (制度全体の掛金拠出額)
= 0.0797% (小数点以下第5位を四捨五入)

#### ハ. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 180,752,834千円から年金財政計算上の別途積立金 48,949,540千円を控除した金額が上記イの差引額となります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19年0ヶ月 (予定償却完了日: 2035年4月1日) の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 18,028千円を当期の財務諸表上、費用処理しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

## (貸借対照表の注記)

### 1. 担保資産

#### (1) 担保に提供している資産及び当該担保に係る債務

イ. 差入れている有価証券

消費貸借契約により差入れた有価証券 0千円

その他担保として差入れた有価証券 15,860,787千円

ロ. 担保資産の対象となる債務

有価証券担保借入金 0千円

(2) 差入れを受けている有価証券

消費貸借契約により差入れを受けた有価証券 1,400,970千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 249,715千円

3. 関係会社（親会社）に対する短期金銭債権 15,991,307千円

4. 関係会社（親会社）に対する短期金銭債務 97千円

5. 特別法上の準備金及び計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金（金融商品取引法第46条の5） 1,908千円

(損益計算書の注記)

関係会社（親会社）との取引高

営業収益 157,339千円

販売費・一般管理費 174,599千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

株式数

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 400千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金 23,981千円

未払事業税 30,747千円

未払事業所税等 4,255千円

退職給付引当金 40,673千円

役員退職慰労引当金 8,414千円

金融商品取引責任準備金 584千円

繰延資産償却超過額 4,761千円

その他有価証券評価差額金 112,653千円

期末繰延税金資産合計 226,072千円

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、信用金庫等機関投資家の多様化する資金運用ニーズに対応することを目的に委託売買業務、自己売買業務、引受業務、募集・売り出し業務などの証券業務を行っております。これらの事業を行うため、インターバンク市場から短期借入による資金の調達及び債券レポ市場を通じた債券や資金の調達を行っております。

また、資本金の効率運用のため、一定の枠の範囲内で投資有価証券として国債のほか信金中央金庫が組成したグローバル信託を中心として、当社が設定する投資信託のシードマネーとしての保有を行うこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、売買目的の有価証券、満期保有目的及びその他有価証券であります。売買目的の有価証券は、主に国債、地方債、特殊債及び社債を保有しております。また、投資有価証券として、満期保有目的の有価証券は変動利付国債、その他有価証券は投資信託（グローバル信託など）を保有しております。これらは、それぞれ信用リスク（有価証券の発行体や取引先が義務を履行しないことにより当社が損失を被るリスク）及び市場リスク（金利・為替・株価等市場のリスクファクターの変動により価格が変動し当社が損失を被るリスク）に晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券先物取引、債券先物オプション取引及び金利スワップ取引を行っており、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」及び「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において、有価証券発行体の格付による保有制限及び取引先のクレジットライン設定による保有制限を定めており、発行体・取引先の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、日々経営管理部において行われ、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、当社が保有している有価証券が「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に定める管理対象銘柄、または「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」に定める要報告銘柄となった場合は、直ちに社長まで報告しております。

#### ロ. 市場リスクの管理

##### (イ) 売買目的の有価証券

売買目的の有価証券に関しては、保有限度額、B P Vによる金利の変動リスクおよびクレジットスプレッドを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び

取締役会に報告しております。

(ロ) 満期保有目的の有価証券及びその他有価証券

満期保有目的の有価証券及びその他有価証券に関しては、VaR を用いてリスク量を管理しております。管理方法や手続等については、「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(ハ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、保有限度額及び10B Pでのガンマ・ベガの限度額により市場の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引に係るリスク管理ルール」に詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(二) 市場リスクに係る定量的情報

a. トレーディング目的の金融商品

当社では、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、売買目的の有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、対象となる金融資産及び金融負債を国債、金融債、政保債、地方債、財投債及び社債等その他の債券に分けて、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2020年3月31日現在、指標となる金利が10B P (0.1%) 上昇した場合、または下落した場合には、74.1百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社で保有している満期保有目的の有価証券及びその他有価証券は、金利リスク以外の市場リスクに晒されて有価証券であります。これらの有価証券のリスク量は、VaR (観測期間1,250日、営業日保有期間250日、営業日信頼水準99%) を用いており、2020年3月31日現在、満期保有目的の有価証券 (簿価金額7,001百万円) については174百万円、その他有価証券 (簿価金額8,877百万円) については780百万円となっております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、金融商品の保有限度額及び当社の市場からの資金調達力等を勘案し、日々の流動性リスクの限度額 (期日が到来することにより返済しなければならない額が同日に返済を受けると見込まれる額を上回る額) を設定・管理しております。管理方法や手続等については、「流動性リスク管理に関する取扱細則」に詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

なお、不測の事態に備え、当社の親会社である信金中央金庫において、当社に対しコールマネー最大調達額に相当するクレジットラインが設定されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明



金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	16,066,862	16,066,862	—
(2) 預託金	5,230,389	5,230,389	—
(3) トレーディング商品(商品有価証券等)	32,311,391	32,311,391	—
(4) 約定見返勘定	0	0	—
(5) 有価証券担保貸付金	2,155,946	2,155,946	—
(6) 投資その他の資産			
イ. 満期保有目的の債券	7,001,187	7,110,250	109,062
ロ. その他有価証券	8,509,313	8,509,313	—
ハ. 出資金	1,000	1,000	—
資産計	71,276,091	71,385,153	109,062
(1) トレーディング商品(商品有価証券等)	620,190	620,190	—
(2) 約定見返勘定	1,138,832	1,138,832	—
(3) 有価証券担保借入金	3,608,077	3,608,077	—
(4) 短期借入金	30,000,000	30,000,000	—
負債計	35,367,099	35,367,099	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△580	△580	—
デリバティブ取引計	△580	△580	—

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金・預金

預金は、全て満期のない預金（流動性預金）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 預託金

預託金は、顧客分別金信託、株式会社大阪取引所の取引参加者保証金及び株式会社日本証券クリアリング機構の清算基金預託金で構成されており、短期間で決済されるため、時

価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品（商品有価証券等）

イ. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。

ロ. 上記イの売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が2以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。

ハ. 投資信託は、公募投資信託については投資信託協会が定める基準価格（または解約価格）によっております。

ニ. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示してしております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は△23,478千円です。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資その他の資産

イ. 満期保有目的の債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格に基づき時価を算定してしております。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,001,187	7,110,250	109,062
合 計		7,001,187	7,110,250	109,062

※ 「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はありません。

ロ. その他有価証券は、投資信託であるため、運用会社が算出する基準価額に基づき時価を算定してしております。

ハ. 出資金については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) トレーディング商品（商品有価証券等）

イ. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。

ロ. 上記イの売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が2以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっております。

ハ. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当会計年度の損益に含まれた評価差額は1,536千円です。

(2) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物 買建	—	—	—	—
	売建	2,135,400	—	△580	△580
	債券先物オプション プット買建	—	—	—	—
	コール買建	—	—	—	—
	合 計	2,135,400	—	△580	△580

(\*) 時価の算定方法は市場取引については株式会社大阪取引所が定める清算値段としております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
現金・預金	16,066,862	—	—	—	—	—
預託金	5,230,389	—	—	—	—	—
約定見返勘定	0	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	2,155,946	—	—	—	—	—
投資その他の資産						
満期保有目的の債券	—	—	7,000,000	—	—	—
合 計	23,453,198	—	7,000,000	—	—	—

## (注3) その他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
有価証券担保借入金	3,608,077	—	—	—	—	—
短期借入金	30,000,000	—	—	—	—	—
合 計	33,608,077	—	—	—	—	—

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社および法人主要株主等

属 性	名 称	住 所	出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	6,909 億円	資金調達、資産運用、信用金庫の業務機能の補完、信用金庫業界の信用力の維持・向上	被所有 100.00%

(単位：千円)

関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
な し	有価証券の取引	信金中金債の募集取扱手数料の受入 (注1)	146,950		
	有価証券の取引	信託レポ取引の媒介手数料の受入 (注1)	9,067		
	事務室の賃借	事務室賃借料の支払 (注2)	65,428		

2. 兄弟会社等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社の子会社	しんきんアセット トマネジメント 投信株式会社	東京都 中央区	2億円	投資運用業務	なし

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	投資信託の受益証券手数料の受入 (注1)	424,459	未収 収益	86,012

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 手数料につきましては、市場実勢に基づき決定しております。

(注2) 事務所賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 87,910円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 800円12銭    |